

先週のポイント

7-9月期の実質GDP、10月雇用統計など米主要景気指標の堅調ぶりを確認して米長期金利が大幅に上昇。途中木曜にはECBが大方の予想に反して0.25%利下げに踏み切ったこともあり、為替市場ではドル/ユーロが一時1.33割れまで下落。欧米株式市場は量的緩和策の縮小時期を巡る思惑と成長持続への期待が交錯する中で高値もみ合い。日本は材料難、自律性に欠ける動き。

	2013年3月末	2013年10月末	11月1日	11月8日	2013/3末比	2013/10末比	11月1日比
日経平均株価(円)	12,397.91	14,327.94	14,201.57	14,086.80	13.6%	-1.7%	-0.8%
TOPIX(ポイント)	1,034.71	1,194.26	1,183.03	1,176.42	13.7%	-1.5%	-0.6%
NYダウ(ドル)	14,578.54	15,545.75	15,615.55	15,761.78	8.1%	1.4%	0.9%
S&P 500(ポイント)	1,569.19	1,756.54	1,761.64	1,770.61	12.8%	0.8%	0.5%
NASDAQ総合指数(ポイント)	3,267.52	3,919.71	3,922.04	3,919.23	19.9%	0.0%	-0.1%
ユーロストックス(ポイント)	266.08	308.51	307.19	307.18	15.4%	-0.4%	0.0%
上海総合指数(ポイント)	2,236.62	2,141.61	2,149.56	2,106.13	-5.8%	-1.7%	-2.0%
円/ドル(円)	94.02	98.11	98.78	99.08	5.4%	1.0%	0.3%
円/ユーロ(円)	120.73	133.38	133.23	132.27	9.6%	-0.8%	-0.7%
ドル/ユーロ(ドル)	1.2841	1.3595	1.3487	1.3350	4.0%	-1.8%	-1.0%
WTI 原油先物(ドル/バレル)	97.23	96.38	94.61	94.60	-2.7%	-1.8%	0.0%
日本10年国債(%)	0.56	0.59	0.59	0.59	0.02	-0.01	-0.01
米国10年国債(%)	1.85	2.55	2.62	2.75	0.90	0.19	0.13
ドイツ10年国債(%)	1.29	1.67	1.69	1.76	0.47	0.08	0.07
イタリア10年国債(%)	4.76	4.13	4.08	4.14	-0.62	0.01	0.06
スペイン10年国債(%)	5.06	4.03	3.97	4.11	-0.95	0.08	0.14

*金利は変化幅

*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

先週の市場動向(内外株式)

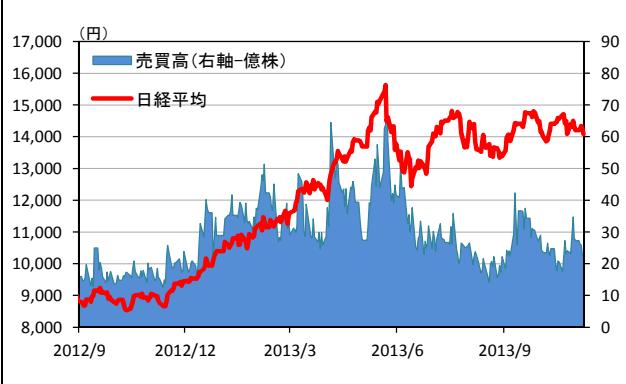
国内株式 小幅に下落
 ・6日に「トヨタが今年度の営業利益見通しを上方修正」と報じられるが、先物に買いが波及し、上昇する場面があった。
 ・しかし、ECBの予想外の利下げで円高方向に振れたことや、米国のGDPが強く、金融緩和縮小懸念から外国株が売られたことを受けて、週末にかけて値を崩す展開となった。

東証33業種別騰落率		
(上位)	1 その他製品	3.4%
	2 コム製品	2.7%
	3 繊維製品	2.4%
	4 石油・石炭製品	2.2%
	5 海運業	2.1%
(下位)	1 輸送用機器	-2.2%
	2 小売業	-2.1%
	3 電気・ガス業	-1.5%
	4 不動産業	-1.3%
	5 保険業	-1.3%

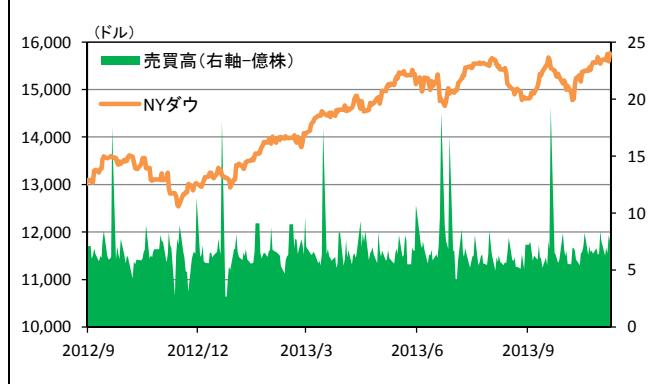
外国株式 米国は上昇
 (米国)
 ・堅調なGDP成長率を受けて量的緩和の縮小懸念が高まり下落した局面もあったが、好調な企業決算や予想を上回る雇用統計を背景に上昇。
 (新興国)
 ・中国は三中全会を控え軟調な展開。その他も米金融政策への不透明感などから下落。

S&P500業種別騰落率		
(上位)	1 素材	1.2%
	2 金融	1.1%
	3 エネルギー	1.0%
	4 情報技術	0.9%
	5 資本財	0.8%
(下位)	1 電気通信サービス	-2.1%
	2 公益事業	-0.4%
	3 一般消費財・サービス	-0.4%
	4 ヘルスケア	0.1%
	5 生活必需品	0.3%

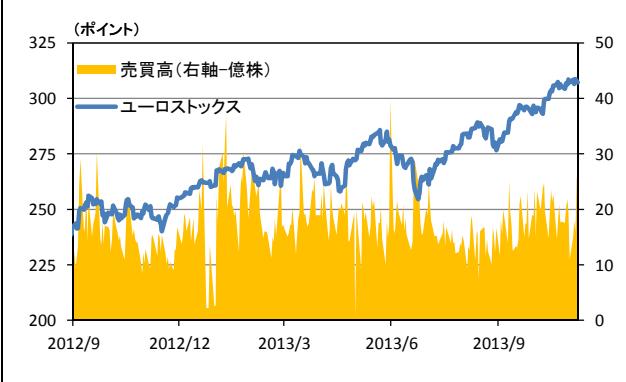
日経平均株価



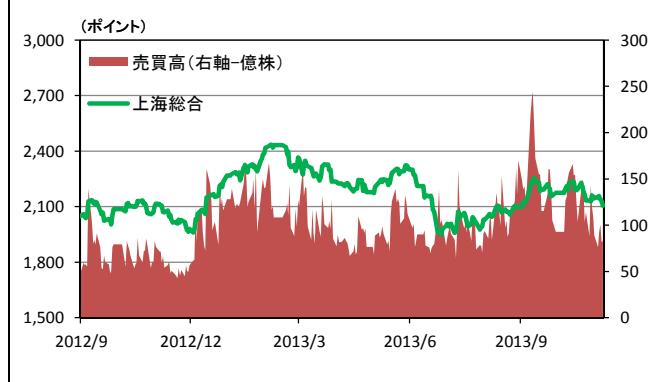
NYダウ



ユーロストックス



上海総合指数



先週の市場動向(内外金利、為替、経済指標)

国内金利 長期金利は低下

- ・週前半は、10年債入札に伴うポジション調整などの影響から長期金利は上昇。
- ・その後は、日銀による国債買い入れオペの影響や、ECBの予想外の利下げによる国債金利の低下を受け、金利は低下した。

米国金利 米国金利は上昇

- ・週初、好調なISM非製造業指数を受け金利は上昇。
- ・7日にECBが利下げを行ったことで世界的に金融緩和が続くとの観測から一時金利低下するも、週末には雇用統計が市場予想を大幅に上回ったことで金利は大幅上昇した。

為替 ドル円相場はドル高

- ・週初のドル円相場は98円台後半で小動きに終始。
- ・7日のECBによる予想外の利下げ決定や、米GDPが市場予想を上回ったことからドル買いが加速。さらに、週末には米雇用統計が市場予想を大幅に上回ったことから99円台までドル高が進んだ。

日本	経済指標	期間	予測	実績
10/30	鉱工業生産(前月比、速報)	9月	+1.8%	+1.5%

米国	経済指標	期間	予測	実績
10/28	鉱工業生産(前月比)	9月	+0.4%	+0.6%
10/28	設備稼働率	9月	78.0%	78.3%
10/29	S&P/カース・シラー総合20都市(前月比、季調済)	8月	+0.65%	+0.93%
10/29	消費者信頼感指数	10月	75.0	71.2
10/30	ADP雇用統計(前月差)	10月	+15万人	+13万人
10/31	新規失業保険申請件数	10月26日	33.8万件	34.0万件
11/1	ISM製造業景況指数	10月	55.0	56.4
11/7	新規失業保険申請件数	11月2日	33.5万件	33.6万件
11/7	GDP(前期比年率、速報)	7-9月期	2.0%	2.8%
11/8	非農業部門雇用者数変化	10月	12.0万人	20.4万人
11/8	失業率	10月	7.3%	7.3%
11/8	ミカン大学消費者信頼感(速報)	11月	74.5	72.0

欧州	経済指標	期間	予測	実績
10/31	CPI(前年比、速報)	10月	1.1%	0.7%

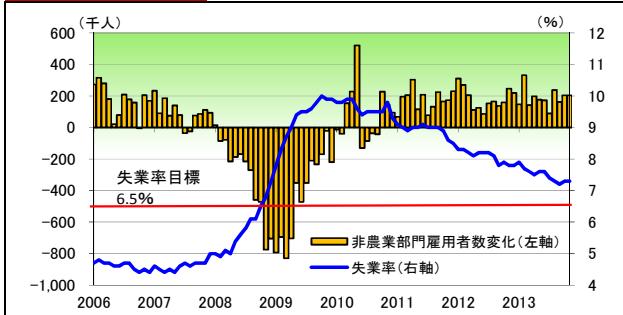
日米10年国債金利



為替



先週の経済指標1 米国雇用統計は非常に強く、8、9月分も上方修正。



先週の経済指標2 ECBが予想外の利下げ、政策金利は過去最低に。



先週の経済指標3 米国GDPは予想外に加速も、個人消費、設備投資が鈍化。国内最終需要は力強さに欠けるが、全体では緩やかな拡大基調を維持。

	実質GDP	個人消費	住宅投資	設備投資	在庫投資	政府支出	純輸出	輸出	輸入	名目GDP	GDPデフレーター
2008	0.3	0.4	24.0	0.7	(-0.62)	+ 2.8	(+ 0.70)	+ 5.7	2.6	+ 1.7	+ 1.9
2009	2.8	1.6	21.2	15.6	(+ 0.16)	+ 3.1	(+ 1.02)	9.1	13.7	2.1	+ 0.8
2010	+ 2.5	+ 2.0	2.5	+ 2.5	(+ 0.75)	+ 0.1	(- 0.57)	+ 11.5	+ 12.8	+ 3.7	+ 1.2
2011	+ 1.8	+ 2.5	+ 0.5	+ 7.6	(+ 0.20)	3.2	(+ 0.01)	+ 7.1	+ 4.9	+ 3.8	+ 2.0
2012	+ 2.8	+ 2.2	+ 12.9	+ 7.3	(- 0.49)	1.0	(+ 0.30)	+ 3.5	+ 2.2	+ 4.6	+ 1.7
12/1Q	+ 3.7	+ 2.9	+ 22.9	+ 5.8	(+ 0.36)	1.4	(+ 0.44)	+ 4.2	+ 0.7	+ 5.8	+ 2.0
12/2Q	+ 1.2	+ 1.9	+ 5.7	+ 4.5	(- 0.91)	+ 0.3	(+ 0.10)	+ 3.8	+ 2.5	+ 3.0	+ 1.8
12/3Q	+ 2.8	+ 1.7	+ 14.2	+ 0.3	(+ 0.60)	+ 3.5	(- 0.03)	+ 0.4	+ 0.5	+ 4.9	+ 2.3
12/4Q	+ 0.1	+ 1.7	+ 19.8	+ 9.8	(- 2.00)	6.5	(+ 0.68)	+ 1.1	3.1	+ 1.6	+ 1.1
13/1Q	+ 1.1	+ 2.3	+ 12.5	4.6	(+ 0.93)	4.2	(- 0.28)	1.3	+ 0.6	+ 2.8	+ 1.3
13/2Q	+ 2.5	+ 1.8	+ 14.2	+ 4.7	(+ 0.41)	0.4	(- 0.07)	+ 8.0	+ 6.9	+ 3.1	+ 0.6
13/3Q	+ 2.8	+ 1.5	+ 14.6	+ 1.6	(+ 0.83)	+ 0.2	(+ 0.31)	+ 4.6	+ 1.8	+ 4.8	+ 1.9

数字は前期比年率伸び率。但しカッコ内は対実質GDP寄与度(前期比年率ベース)

(出所) 第一生命経済研究所

今後の見通し

今週の内外株式市場は既存レンジのなかで方向感に欠ける展開となろう。米10年金利は2.7%台となり、米FRBが量的緩和策縮小への道筋を示した6月FOMC以降のレンジ中央付近に押し戻され、改めて米景気動向及び金融政策の見極めの仕切り直しをすることとなった。米国の10月雇用統計は非常に堅調な内容となったが、家計調査などには質的な弱さの指摘もある。併せて米議会での財政交渉は12月FOMC以降に先送りされた状態であり、米景気は底堅いが加速感に欠ける状況に大枠では変わらないのではないか。米FRBは、世界的にみてインフレ環境面から量的緩和策の縮小を急ぐ必要を示す材料がもう少し集まるまで見極めを続ける可能性がある。ECBの利下げは世界の金融政策がなお緩和方向にあることを示唆したともいえる。中国の三中会は、成長の歪みによる社会不安の増大が懸念される中、中国政府の中長期的政策管理能力が改めて問われるものであり、特に注目したい。

* 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。
* 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。
* データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。
* 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

今週・来週の注目イベントなど

日付	国	イベント	予測値
~11/12	中	三中会全会	
11/13	米	MBA住宅ローン申請件数	
11/14	米	新規失業保険申請件数(千件)	330
11/14	米	貿易収支(十億ドル)	▲39.0
11/14	米	バーナンキFRB議長講演	
11/14	欧	7-9月期GDP(前期比、速報値)	0.1%
11/15	米	鉱工業生産(前月比)	0.2%
11/15	欧	EU財務相理事会	
11/15	欧	消費者物価(前年比、確定値)	0.7%

お問い合わせ先: 特別勘定運用部
TEL 050-3780-1007

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは平成19年9月30日に金融商品取引法の施行を受けた保険業法の改正に伴い、広告等規制に基づき表示するものです。

手数料等について

特別勘定特約に関する手数料（保険事務費）は、当社が引受けるご契約者の年金資産（責任準備金）のうち特別勘定部分（各口）の経過責任準備金（時価平均残高）に比例し、経過責任準備金残高をランクごとの金額に分け、それぞれ商品ごとに適用される下表の手数料率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。今後、新規に特別勘定特約を付加（新たな口の採用を含む）されるお客さまに対する手数料は以下の通りです。

■手数料率表

厚生年金基金保険特別勘定第1特約

経過責任準備金 ランク (時価平均残高)	総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口	円貨建 株式口 パッケージ型	外貨建 公社債口	外貨建 公社債口 為替パッケージ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッケージ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
10億円以下の部分	0.440%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%
～					～					
500億円超の部分	0.220%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

厚生年金基金保険（II）特別勘定第1特約、確定給付企業年金保険特別勘定特約

経過責任準備金 ランク (時価平均残高)	総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口	円貨建 株式口 パッケージ型	外貨建 公社債口	外貨建 公社債口 為替パッケージ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッケージ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
5,000万円以下の部分	0.600%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
～					～					
500億円超の部分	0.220%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

※上記のテーブルについては、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。

※手数料=各口の（経過責任準備金の各ランクに当たる金額×所定手数料率）の合計

※消費税は別途申し受けます。

※上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用、投資信託に係る信託報酬等を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託手数料等は売買委託先、売買金額等によって、また、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産等によって手数料率が変動する等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。

※上記の手数料には、一般勘定（主契約）の手数料（保険事務費）、制度管理業務等にかかる各種手数料は含まれておりません。

※円貨建株式口については1型と2型を合算した金額で経過責任準備金ランクを判定します。

損失発生リスクとその発生理由

- 特別勘定特約は、一般勘定（主契約）の責任準備金（保険料積立金）の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金（保険料積立金）に反映させる仕組みの商品です。
- 特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金（保険料積立金）の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。
- そのため、経済情勢や運用成果の如何により高い収益を期待できる反面、元本（特別勘定に投入された保険料の合計額）の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

ご留意事項

- 特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。
- 特別勘定での運用にあたっては、ご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行わなければなりません。

第一生命保険株式会社 住所: 東京都千代田区有楽町1-13-1
電話: 03(3216)1211(大代表)